

つくば市の中学生7人 百里平和公園訪問

百里基地反対同盟や百里平和委員会の人たちが迎える

栗又 衛(くりまた まもる)さん「百里平和委員会」・「百里の会」事務局長

12月1日(火)の午後、つくば市の中学3年生7人が、平和公園にやってきました。コロナ禍で京都への研修旅行が「常陸国研修」という行事に変わり、班ごとにテーマを決めてフィールドワークをしているとのこと。

7人は県内にある最大の自衛隊基地である「百里基地」に興味を持ち、少し調べる中で基地反対運動が続いていることも知り、「百里飛行場」というテーマを設定したとのこと。この日は初めに基地を訪問して自衛隊側の説明を聞いたあと、40分ほど歩いて平和公園に来てくれました。

百里基地反対同盟の梅沢優さんと県平和委員会の伊達郷右衛門さんらが案内と説明を行いました。初めに基地を見渡せる展望台にのぼり、目の前を通るF4ファントム戦闘機やF2戦闘機を見ながら、「くの字」の誘導路のことなど反対運動の歴史を説明しました。

中学生達は基地の真ん中に反対運動の土地があることにとっても驚き、「なぜ自衛隊に買収されないのか」と疑問をもったようでした。自衛隊と憲法との関係で土地を強制収用できないと説明しましたが、憲法第九条を自分たちなりに勉強してほしいものです。

中学生達は、「昔の百里原の様子」「過去と現在の反対運動」



「今後の反対運動」の3つについてレポートにまとめたいとのことでした。「今後」の運動に関しては、あまり具体的に触れられませんが、中学生に指摘されるまでもなく、私たちが共通認識を持つべき重要課題です。

1時間ほどの訪問でしたが、質問や説明を聞く姿勢はとても真摯なものでした。

集団的自衛権の行使も、個別的自衛権の行使もない平和な世界をめざしている

梅沢 優(うめざわ まさる)さん「百里基地反対同盟」委員長(談)

訪問してくれた中学生たちは、百里基地内部に入って自衛隊を見学してから百里平和公園に来ました。中学生たちが余りにしっかりしていたことに驚きました。学ぶこと熱心で、質問内容も事前研究として決めていました。

質問は主に防衛関係です。中学生なので世界の防衛関係等は



まだ理解していないようでした。「核の傘に入ってこれからも過ごすのか」とか、「自衛隊は軍隊になって国の安全を守るのか」などでした。私は「どちらも違う」と答えました。私たちは集団的自衛権も個別的自衛権も行使のない平和な世界をめざしていることを説明しました。

ガンジーの話もしました。「私が若い時は、ガンジーの無抵抗主義については理解できなかった。今は理解できる。子どもの頃は戦車とか戦闘機とか、戦争の武器が好きなんだけれど、大人になるとそれが人を殺す道具だということが分かってくる。」そんな話もしました。

「これからどうするのか」と言う質問もありました。私は「百里は昔からクリエイティブな闘いをしていた。これからは平和を願う立場から闘いを展開したい」とし、一坪運動の話などもしました。みんな熱心に聞いてくれました。

教師はついてきませんでした。子どもたちを尊重した自主的な活動として考え、自主性に任せているのだそうです。彼らが話を聞いている時に丁度、F4ファントムが滑走路を通ったり、F2が飛び立ったりしました。このような場面を目撃する機会にはなかなか恵まれません。ですから子どもたちは百里をつぶさに見たと思います。よかったですと思います。

原電説明会…住民の話は聞かないけど、自分たちの言い訳はしっかりするの？

塚本 美和子さん

11月第1週に茨城県の「原子力広報第1号」で「東海第2発電所の安全性」「実効性のある避難計画」が広報され、その直後日本原電の住民説明会の折り込みチラシが入ってきました。指定された地区の説明会しか参加できない上、参加の際には免許証等の身分証明書提示を要求するという高飛車なものでしたが、11月17日の水戸市説明会に参加しました。さらに質問は、一人一問を事前にアンケートに記入し、残り時間があれば拳手の質問を受け付けるという一方的な運営方法です。私の事前質問は「採用人数、離職率」に関するものでした。回答は「18年14名、19年32名、20年36名入社で離職率はわからない」という1答です。私はその前日、河野太郎行革相が原子力機構の不透明さに言及してくれていたため、河野議員の「ごまめの歯ぎしりブログ」を確認し、2013年ころに「売るのが無く

とも儲ける日本原電」「不都合な原子力(日本原電)を救済する?」といった記事を見つけ、その記事を引き合いに、拳手での質問をしました。「河野議員のブログからです。原電は販売すべき電力もないのに、他の電力会社(東電等:消費者からの電気料金)との間の「基本契約」から、2012年には役員報酬20人で4億7900万円、従業員年収平均638万円をもらっている。仕事をしていないときの方が利益が多い。日本原電が存続しないと、親会社の電力会社の自己資本が、吹っ飛ぶということが問題であり、住民の方に向いているとは思えない」という趣旨の発言をしたら、まず経営側がのらくらと返答をしましたが、その直後一人の原電職員が突然「私にも言わせてください。仕事をしていないということはありません。維持、メンテナンスをしています。」と息巻かれました。「本来は廃炉にすべき40年越えの老朽原発のメンテ?何をしているの?」との再質問はもちろんできず、「売るのが何もない会社の給料は誰が払っているの?」と開いた口がふさがりませんでした。



日本原電の「東海第二発電所の安全性向上対策と進捗に関する」説明会報告

常陸太田平和の会 鈴木 正彦さん

11月23日(月)Am10:30~12:00 於 常陸太田市パルティホール 参加者は約40名くらいでした。参加者と原電の質疑応答の趣旨に絞って報告します。

- Q・・・安全協定で。一自治体でも反対ならば再稼働しないのか?
- A・・・その自治体と説明意見交換や協議会を設置し納得してもらう
- Q・・・原発は40年の寿命ではないか?
- A・・・40年と決めたのは国である。延長検査に合格すれば20年延長できる。経年劣化等もあるので点検し評価してやっていく。
- Q・・・核のごみの処分は?
- A・・・高レベル放射性廃棄物をガラス固形化(会場から「まだ出来てないじゃないか」と発言あり)し地下で管理する。
- Q・・・原発は廃止すべきだ。
- A・・・日本は資源が乏しいので原発は必要だ。他のエネルギーとバランス良くベースロード電源としてやってゆきたい。
- Q・・・避難計画で常陸太田市はできたとしかし、まだ不十分と

- る。避難する時も被爆するし安全に避難出来ない。福島でも安全・安全と言っていたのに事故が起きた。再稼働するのか。
- A・・・UPZ圏の14市町村中5市で避難計画ができています。避難計画は訓練し見直す。これの繰り返しで良いものができると思う。福島みたいな災害にしない為に、想定外の事も考えて対策を立てている。
- Q・・・2011年3月以降1ワットも売電していない貴社が、10年あまり社員に賃金を払っている。例えば、2019年の社員の平均年収は671万円、管理職は1000万円以上と言われている。これも借金か?安全工事費の3500億円の借金と合わせて返済するには、再稼働する必要があるのでは。
- A・・・人件費は借金でなく『何々により』(聞き取れず)電気料金から支払われている。他の借金は自治体の理解を得て再稼働して返したい。最後の質問で、倒産してもおかしくない企業の人件費が私たちの納めている電気料金から充当されている。全国民が払っている電気料金は、国民に分からないよう料金内に忍び込ませ原発を維持管理するための莫大な資金源となっている。原発反対運動には電気料金の問題も加える必要があると思いました。



菅内閣支持率 軒並み急落!

「コロナ対策」「政治とカネ」等で不支持が支持を上回る(毎日)

菅内閣のコロナ対策への不適切な対応(GoToキャンペーンの強行と新型コロナの蔓延)、政治とカネ、日本学術会議会員6名の任命拒否の問題、不実な国会答弁等の不信から、報道各社調査による内閣支持率が軒並みに急落しています。

《各社の世論調査の結果》

- ・時事通信(11/6~9)不支持率:19.6% 支持率48.3%(10月から2.9%減)
 - ・朝日新聞(11/17~18)不支持率:22.0% 支持率53.0%(9月から12.0%減)
 - ・読売新聞(12/4~6)不支持率:21.0% 支持率61.0%(11月から8.0%減)
 - ・JNN(12/5~6)不支持率:27.7% 支持率55.3%(11月から11.5%減)
 - ・共同通信(12/5~6)不支持率:32.8% 支持率50.3%(11月から12.7%減)
 - ・毎日新聞(12/12)不支持率:49.0% 支持率40.0%(11月から17.0%減)
- 毎日新聞の最新の調査では、不支持率は49%(前回36%)で、

菅内閣発足後では初めて、不支持率が支持率を上回りました。菅政権の新型コロナウイルス対策では各社調査とも「評価しない」が急上昇しています。毎日新聞では「評価する」は14%で、前回の34%から20ポイント下がり、「評価しない」は62%(前回27%)に上昇しました。「桜を見る会」で安倍前首相は国会で「補填(ほてん)した」という事実はないなどと答弁していました。現在、東京地検特捜部が捜査していますが、安倍前首相側は「前夜祭の費用を補填した」ことを認めています。この件で「菅首相のこれまでの説明に納得できるか」を問う各社の調査結果は、「納得できる」が1割前後、「納得できない」は6割から7割にのぼります。「安倍政治を引き継ぐ」と言う菅首相に国民の多くが疑問を持ち批判していることの表れです。